

## 平成30年度 財務書類を公表します

新地方公会計制度に基づく統一的な基準で作成

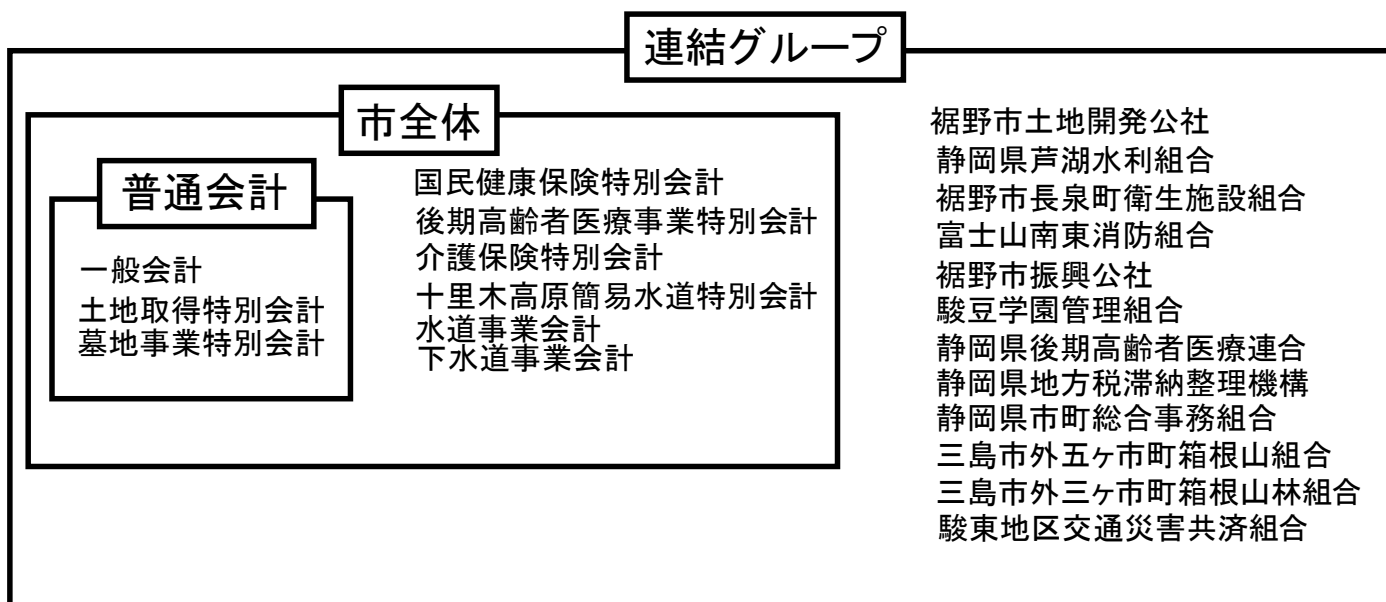
市の財政状況を市民の皆さんにより詳しくお知らせするため、総務省が示した「統一的な基準」に基づく財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を公表します。

これは、一般会計や特別会計、市が一定割合以上を出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

※市民1人当たり/平成31年3月31日時点の市の人口から算出(51,707人)

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

### 裾野市の連結範囲



現行の予算・決算は、現金収支を議会の民主的統制下におくことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義会計」を採用しています。

しかし、現金支出を伴わないコスト(減価償却等)やストック情報(資産・負債)は把握することができません。

統一的な基準に基づく財務書類は、これらの情報を把握するため「発生主義会計」を取り入れたもので、「現金主義会計」を補完するために整備するものです。

貸借対照表(BS)

平成31年3月31日 現在

市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。

単位:億円

借方 (資金を何に使ったのか)				貸方 (資金をどこから調達してきたのか)			
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)				負債の部 (これからの世代が負担する金額)			
	普通	連結	市民1人当たり		普通	連結	市民1人当たり
固定資産	802 (805)	1,039 (1,001)	200万9千円 (191万3千円)	固定負債	201 (208)	360 (313)	69万6千円 (59万8千円)
1. 有形固定資産	760 (762)	973 (949)	188万2千円 (181万4千円)	1. 地方債	170 (176)	233 (246)	45万1千円 47万円
2. 無形固定資産	1 (1)	16 (1)	3万円 2千円	2. 退職手当引当金	29 (30)	34 (36)	6万6千円 (6万9千円)
3. 投資その他の資産	41 (41)	50 (51)	9万7千円 (9万7千円)	3. その他	2 (1)	93 (31)	18万円 (5万9千円)
流動資産	56 (59)	88 (95)	17万円 (18万1千円)	流動負債	24 (22)	29 (28)	5万6千円 (5万3千円)
1. 現金預金	7 (7)	37 (40)	7万2千円 (7万7千円)	1. 一年以内償還予定地方債	20 (18)	25 (24)	4万8千円 (4万6千円)
2. 未収金	1 (1)	2 (2)	4千円 4千円	2. 賞与等引当金	2 (2)	3 (3)	5千円 5千円
3. 基金	48 (50)	48 (51)	9万3千円 (9万7千円)	3. その他	1 (1)	2 (1)	3千円 2千円
4. 棚卸資産	0 (1)	0 (1)	1千円 3千円	負債合計	224 (229)	389 (341)	75万3千円 (65万1千円)
<b>資産合計</b>	<b>858</b> (864)	<b>1,127</b> (1,096)	<b>217万9千円</b> (209万4千円)	<b>純資産の部</b> (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	634 (634)	738 (755)	142万6千円 (144万3千円)
				負債及び純資産合計	858 (864)	1,127 (1,096)	217万9千円 (209万4千円)

( )内は平成29年度決算数値

▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
固定資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
無形固定資産	公共資産のうち、ソフトウェアや電話加入権など
投資その他の資産	市が保有する有価証券、公営企業・関係団体への出資金や基金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
流動負債	返済期限が1年以内の債務

## 行政コスト計算書(PL)

企業会計では損益計算書といわれているものです。利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

単位:億円

経常費用(A)				経常収益(B)			
	普通	連結	市民1人当たり		普通	連結	市民1人当たり
1 業務費用	100 (104)	132 (136)	25万5千円 (25万9千円)	1 使用料及び 手数料	7 (8)	16 (18)	3万1千円 (3万4千円)
・人件費	29 (32)	38 (41)	7万4千円 (7万8千円)	2 その他	5 (5)	8 (12)	1万5千円 (2万4千円)
・物件費	68 (66)	86 (85)	16万6千円 (16万3千円)	経常収益合計	11 (13)	24 (30)	4万6千円 (5万8千円)
・その他	4 (5)	8 (9)	1万5千円 (1万8千円)	純経常行政コスト(A-B)			
2 移転費用	77 (78)	174 (180)	33万7千円 (34万5千円)	普通	連結	市民1人当たり	
・補助金等	25 (25)	86 (93)	16万7千円 (17万8千円)	166 (168)	282 (286)	54万6千円 (54万7千円)	
・社会保障給付	35 (36)	84 (84)	16万3千円 (16万1千円)				
・他会計への 繰出金	13 (14)	-	-				
・その他	4 (3)	4 (3)	7千円 (5千円)				
経常行政コスト 合計	178 (181)	306 (316)	59万2千円 (60万4千円)				

( )内は平成29年度決算数値

### ▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	職員給与などの人件費や委託料や旅費などの物件費等にかかる費用
移転費用	補助金や社会保障給付等にかかる費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

## 純資産変動計算書(NW)

市の純資産(資産から負債を差し引いた額)が、平成30年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

単位:億円

項目	普通	連結	市民 1人当たり
平成29年度末純資産残高	634 (646)	755 (758)	146万円 (145万円)
純行政コスト	△166 (△169)	△282 (△286)	△54万6千円 (△54万7千円)
財源	165 (157)	286 (282)	55万2千円 (53万8千円)
・税収等	129 (123)	184 (203)	35万7千円 (38万7千円)
・国県等補助金	37 (35)	101 (79)	19万6千円 (15万1千円)
平成30年度差額	△1 (△11)	3 (△5)	6千円 (△9千円)
平成30年度純資産変動額	△1 (△11)	△17 (△4)	△3万4千円 (△7千円)
期末純資産残高	634 (634)	738 (755)	142万6千円 (144万3千円)

( )内は平成29年度決算数値

▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

## 資金収支計算書(CF)

キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を表しています。市の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

単位: 億円

区 分	普通	連結	市民1人当たり
1. 業務活動収支	16 (9)	25 (26)	4万9千円 (4万9千円)
・業務支出	153 (155)	274 (279)	53万円 (53万3千円)
・業務収入	169 (165)	299 (305)	57万9千円 (58万2千円)
・臨時収入	0 (0)	0 (0)	- -
2. 投資活動収支	△10 (△5)	△15 (△15)	△3万円 (△2万9千円)
・投資活動支出	33 (26)	40 (38)	7万8千円 (7万2千円)
・投資活動収入	23 (21)	25 (23)	4万8千円 (4万3千円)
3. 財務活動収支	△5 (△4)	△13 (△9)	△2万4千円 (△1万7千円)
・財務活動支出	19 (18)	29 (27)	5万5千円 (5万1千円)
・財務活動収入	14 (15)	16 (18)	3万1千円 (3万4千円)
平成30(29)年度 資金収支額	0 (1)	△3 (2)	△6千円 (4千円)
平成29(28)年度末 資金残高	7 (6)	40 (38)	7万7千円 (7万2千円)
平成30(29)年度末 資金残高	7 (7)	37 (40)	7万2千円 (7万6千円)

( )内は平成29年度決算数値

▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務的収支には含まれないもの 支出(人件費、物件費、補助金、社会保障給付など) 収入(税込、使用料手数料など)
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支 支出(公共施設などの整備費、基金積立金など) 収入(基金取崩収入、貸付金元金回収収入など)
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等